

---

## 第5章

# プラユット政権の経済政策

## ——軍事政権期の評価と今後の展望——

助川 成也

---

### はじめに

2006年9月のタクシン・チナワット (Thaksin Shinawatra) 首相 (2001～2006年) 追放クーデタ以降、2014年5月にプラユット・チャンオーチャー (Prayuth Chan-ocha) 陸軍司令官を中心とする「国家平和秩序維持評議会」(National Council for Peace and Order: NCPO) が実行したクーデタまでのあいだ、タイは親タクシン派と反タクシン派とのあいだで政権交代を繰り返し、経済構造改革やインフラ開発などは何度も頓挫し、長期的経済政策は一向に遂行できない状態が続いてきた。1人当たりGDPが中所得レベルに達した後、発展パターンや戦略を転換できないために成長が鈍化する、いわゆる「中進国の罠」の可能性が指摘されるなか、具体的かつ抜本的な対策をとれない状況が続いてきたのである。

NCPO議長となったプラユットは、首相に就任し、2019年7月まで、約5年間にわたり政権を握った。第1次プラユット政権は、経済運営に支障を来たさないよう経済閣僚または副大臣には経験豊富な元官僚を多数起用した<sup>1)</sup>。一方、官僚はタイが抱える長年の懸案を軍事政権の力を活用することで、課題解決を図る機会

---

1) 第1次プラユット政権では、財務、エネルギー、工業など経済に直結する省の大臣ポストはテクノクラートを起用した。ソムマーイ・パーシー財務相 (元財務次官)、チャクラモン・パースクワニット工業相 (元工業省次官) などである。また、軍出身者が大臣職を担うほかの省庁では、補佐する副大臣にテクノクラートを配置した。運輸副大臣に就任したアーコム・トゥームピタヤーパイシット国家経済社会開発庁 (NESDB) 事務局長がその例である。

とみなした。2017年6月22日に成立した国家戦略法に基づき、「20年国家戦略(2018～2037年)」(以下、国家戦略計画)を策定して、その実施を義務づけた。国内外の企業にとって最大の関心は、国家戦略計画のもとで実施される各種政策が、2019年3月の総選挙後の新体制でも継続されるか否かであった。実際に総選挙前、タクシン派のタイ貢献党をはじめ複数の政党は、国家戦略計画の撤廃を表明していた。

総選挙後の連立工作の結果、第1次プラユット政権の主要なメンバーを擁したパラン・プラチャーラット党(Phak Palang Pracharat: PPRP)を核とした第2次プラユット政権が2019年7月に発足した。同政権では第1次プラユット政権で経済政策を統括したソムキット・チャトゥシーピタック(Somkid Jatusripitak)副首相が再任されたことから、第1次プラユット政権のおもな政策は継続されることが確実になった。実際に同月25日の施政方針演説でプラユット首相は、国家戦略計画の一環である「タイランド4.0」構想のなかの「東部経済回廊」(Eastern Economic Corridor: EEC)の継続を表明した。

本章では、プラユット政権の正統性の問題はさておき、日本企業を中心とする在タイ外資系産業界の観点からプラユット政権の経済政策に検討を加える。2014年5月にNCPOが全権を掌握した際、欧米諸国は援助協力を直ちに凍結した。一方、日本はクーデタ直後も経済交流や実務者交流を続けた。プラユット首相就任翌月には日タイ外相会談が実施され、10月には城内外務副大臣がタイを訪問し、プラユット首相をはじめ閣僚と会談を行った。欧米諸国と一線を画した外交姿勢をとった背景のひとつに、在タイ日系産業界が日本政府の欧米追従を牽制したことがある。クーデタ直後、盤谷日本人商工会議所は日本大使館に対し、口頭で「日タイ間の経済関係を考慮した対応をしてほしい」と要望するとともに、同じ内容を記した書簡を同館経由で日本政府に送付した。この背景には、「会員企業やタイ関係者より、日本政府や日本企業が(欧米諸国と)同様の対応をしないと期待する声が届いているため」としている(盤谷日本人商工会議所2014a)。在タイ日系企業はクーデタ前に発生していた反政府デモに少なからず影響を受けたことから<sup>2)</sup>、

---

2) 盤谷日本人商工会議所が2014年4月9～22日に行った緊急景気動向調査(回答企業数474社)によれば、「業況で最も懸念されること」として「反政府デモの長期化」をあげた企業が4割に達した。また、反政府デモによる売り上げなどの業績への影響について「かなり影響があった」、「やや影響があった」をあわせるとその比率は6割に達した。

政情の安定と二国間関係の維持が最重要であると日本政府に強く求めたのである。

こうした経緯を前提に、本章では2014年から2019年までの軍事政権期の経済政策、とくにタイランド4.0構想のもとでのEECを中心にとりあげる。その詳細を検討することで、2019年以降の第2次プラユット政権の経済政策の展望につなげることにしたい。

## 第1節 第1次プラユット政権の経済政策概観

### 1. 政権への期待と不安

2006年以降の政治対立のなかで、政権政党の経済政策は目先の支持獲得に資する短期的政策が中心となった。輸送網整備や治水・洪水対策などインフラ整備計画、競争力強化に資する経済構造改革など長期的な経済政策は、政権交代のたびに中止を繰り返した。

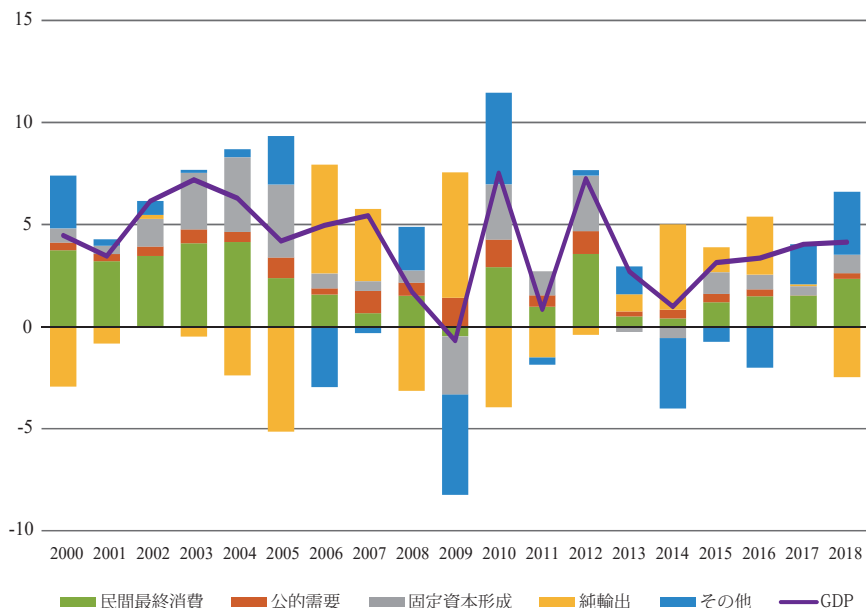
2014年5月のクーデタから2019年7月までの約5年間は、プラユット NCPO 議長が首相として国内の各種改革の舵取りを行った。そのあいだ、国内対立は表面上沈静化したものの、経済は劇的に改善をみせたわけではない。経済成長率は2014年の1.0%から2018年には4.1%と緩やかに改善したものの、東南アジア諸国連合（ASEAN）主要国のなかでは最低水準であった。民間最終消費は底堅く推移したが、英国の欧州連合（EU）離脱問題や、米中の制裁関税の応酬などを背景に世界経済は不透明感を増している。厳しい外部環境下で、民間投資にあたる固定資本形成や純輸出は、タイ経済を牽引するエンジンにはなっていないのが現状である（図5-1）。

プラユット政権初期の経済の司令塔は、NCPO 顧問団の副議長となったプリディヤトーン・テワクン（Pridiyathorn Devakula）元中央銀行総裁であった<sup>3)</sup>。しかし、一向に上向かない経済情勢に業を煮やしたプラユット首相は、2015年8月の内閣改造に合わせてプリディヤトーンを事実上更迭、後任にソムキット首相顧問<sup>4)</sup>をあ

3) 同副首相は王族出身であり、2006年のクーデタを経て発足したスラユット政権でも副首相兼財務相を務めた。

4) 2014年11月から、ソムキットは12人からなる首相顧問団の団長に就任した。

図 5-1 タイの実質 GDP 成長率の需要項目別寄与度



(出所) 国家経済社会開発評議会資料より筆者作成。

てた。ソムキットはタクシン政権時代に副首相、財務相、商務相を歴任し、高い経済成長を謳歌した同政権時の経済政策を一手に担っていた。プラユット政権下で新たに副首相に就任したソムキットは、成長戦略として「タイランド 4.0」構想を打ち出した。この計画は、デジタル技術に代表される先進技術を導入して産業構造を高度化し、「中進国の罠」に陥ることなく先進国入りをめざすものである。

2014 年暫定憲法は、NCPO 議長に、司法や立法、行政を超越した「NCPO 議長命令」を発出する権限を付与した（2014 年暫定憲法第 44 条。詳細は序章脚注 2 を参照）。そもそもプラユット第 1 次政権は、選挙で選ばれた政権をクーデタで打倒して成立した政権であり、民主主義の観点から、国内外から強い批判にさらされた。その一方で、タイの中長期的かつ構造的な課題に対し、NCPO 議長命令を積極的に使うことで即座に切り込むことができた。2006 年以降、頻繁な政権交代によるインフラ整備停滞への反省をふまえ、産業構造の抜本的改革とその構造転

換に向けて、経済開発計画の主管官庁である国家経済社会開発庁（NESDB）はプラユット政権下で「国家戦略計画」を策定した。同計画は2018年7月6日に国家立法会議（National Legislative Assembly: NLA）で承認された<sup>5)</sup>。プラユット政権は法令化によって同計画の実行を担保したのである。

国家戦略計画のもと、タイは次世代の産業・経済発展に向けステージ向上をめざすが、その法令化は同計画の対象期間に誕生する政権の裁量を奪うとする批判も根強い。その一方で国家戦略計画の成否は、日本を中心とした外国企業・産業界の深い関与と連携が鍵となっており、また、外国人投資家は同計画に基づくインフラ整備などを求めている<sup>6)</sup>。仮に国家戦略計画の実行が本当に担保されるのであれば、投資家にとって予見可能性の向上から、タイの投資環境を再評価する声も出てこよう。

## 2. 格差是正のための改革

2014年8月25日に正式に第37代首相に就任したプラユット NCPO 議長は、施政方針演説（9月12日）で、経済政策として国家の経済競争力の強化、科学技術・研究開発・イノベーションの開発と利用振興を打ち出した。また、主要政策課題のひとつとして社会的不平等は人々の対立の背景であるとし、「社会格差の是正と公共サービスへのアクセス機会の創出」を明言した（Prayut 2014）。

国家の経済競争力強化について、プラユット政権は法人税率を恒久的に20%に引き下げる方針を2015年10月13日に決定した（施行は2016年3月4日）。さらに2015年10月の閣議で、鉄道の複線化、首都圏の大量輸送システム、高速鉄道など、合計20プロジェクト、投資総額1兆8000億バーツに達する「大規模輸送インフラ投資事業」を承認した。社会格差の是正については、相続税法<sup>7)</sup>と土地・

5) 2019年10月13日付官報。

6) たとえば、盤谷日本人商工会議所が2019年5～6月にかけて行った「2019年上期日系企業景気動向調査」では、投資環境の改善（政策の評価）要望の上位2つは、「景気対策（公共インフラ整備など）の推進」と「バンコク首都圏の交通インフラ整備」であった。

7) 相続税法は、2015年8月5日付官報で告示、2016年2月に施行された。相続税は対象を富裕層に限定し、1億バーツ超の相続財産に対し10%が課税されるが、相続人が血縁者の場合は税率が5%に軽減される。課税下限は1億バーツと高く、ほとんどの国民は課税対象外となる。

建物税法案<sup>8)</sup>を国会で成立、施行させたのである。ただしこれらは免税範囲が広く、課税対象はごく一部の超高所得層にとどまり、経済格差是正にはほぼ貢献しないとの批判がある。しかし、タイでは長年にわたり相続税や土地・建物税導入の必要性が強く叫ばれてきたにもかかわらず、長らく実現してこなかった。そうしたなかで相続税および土地・建物税の導入を実現したことは評価に値しよう。

### 3. 産業高度化と予算の効果的使用に向けた投資奨励政策の見直し

従来からタイは、自国への直接投資誘致を推進し、拠点をおいた外資企業に産業振興の重要な一端を担わせてきた。タイ政府は自らが産業振興を意図する分野を投資奨励業種に指定し、法人税の減免に代表される各種恩典を厚く付与することで、外国投資を呼び込んできた。タイにとっての産業政策は、投資奨励政策と表裏一体である。

プラユット政権は旗艦政策であるタイランド 4.0 やそのもとで EEC を推進すべく投資奨励政策を抜本的に見直し、産業の高度化に資する事業の誘致を狙った。ただし同政策の抜本的見直し自体は、インラック・チナワット (Yingluck Shinawatra) 前政権時代から検討が進められていた。プラユット政権はその作業を引き継ぎ、投資奨励政策を全面的に見直したうえで、さらにその時々々の経済政策に応じて、部分的な見直しを行っている。後述する「タイランド 4.0」構想推進のためのエンジンとして、外資系企業の活用を狙ったのである。このため投資奨励政策の見直しの背景や方向性を理解するには、まずひとつ前のインラック政権時代に遡る必要がある。

#### (1) インラック政権期 (2011 ～ 2014 年)

2011 年に発足したインラック政権は、2012 年、産業高度化と国家予算の効果的

---

8) 土地・建物税法は、2018 年 11 月 16 日に NLA で成立、2019 年 3 月 12 日付官報で告示、翌日施行された。従来からの土地・家屋税や地方開発税をおき換えた形だが、2020 年に課税が開始される予定である。同法では、土地を住宅用地、農地、商業用地、未開発地の 4 種類に分類、土地の種類と評価額に応じて 0.01% から 0.7% まで課税する。住宅所有者が住宅と土地の両方を所有している場合、1 戸目であれば 5000 万バーツまでは免税、家屋だけを所有して土地を所有していない場合、家屋の評価額の最初の 1000 万バーツは免税される。

使用に向け、投資奨励政策の改定作業に着手した。インラック政権による各種のバラマキ的政策<sup>9)</sup>に加えて、抜本的な治水対策などで国家財政の逼迫が懸念されるなか、専門家からはタイ投資委員会（Board of Investment: BOI）の投資奨励企業に対する法人税や輸入関税の減免は、産業高度化に資する投資に限定すべきとの声が高まった。そのため2011年10月11日の閣議で、法人税減税の実施に合わせて税歳入を管理するため、投資奨励の権利恩典の見直しを決定した（盤谷日本人商工会議所2013）<sup>10)</sup>。

BOIは2013年1月に企業関係者を交えた公聴会で投資奨励5カ年戦略案（2013～2017年）を提示し、今後はタイ政府の明確な目的に沿った特定産業に限定して投資奨励する方針を打ち出した<sup>11)</sup>。以降、BOIは投資家の意見をふまえながら最終草案を策定した。最大の変更点は、ゾーン制の廃止である。従来、BOIはタイ全土を3つのゾーンに分け、バンコクを中心に遠隔地ほど法人税免税期間を長くするなどして地方への投資を促してきた。これに対して、インラック政権による最終草案では投資奨励事業を業種別に分類し、産業高度化に資する産業には投資恩典を厚くし、汎用品製造に対しては、投資恩典を限定、または投資奨励自体を停止するとした。一方、地方振興については、各地の特色をふまえた産業クラスター形成を促す投資政策が検討された。

また、インラック政権は最低賃金の全国一律日額300バーツ化を、2013年1月に導入した。最低賃金の全国一律化とBOI投資奨励政策におけるゾーン制の廃止方針は、地方部への進出メリットを喪失させた。地方部の賃金がバンコクなど都市部と同一であった場合、遠方に行けば行くほどレムチャバン港、スワンナプーム国際空港など物流拠点から離れ、その分、コストや時間面で競争力を喪失することになるからである。しかし、BOI投資奨励政策は最終草案に至ったものの、インラック政権末期の政情混乱の煽りを受け、審議未了のままクーデタにより政権は崩壊した。

9) インラック政権は、初めての自動車購入にかかる物品税の還付、法人税減税、高齢者への給付金支給、学生へのタブレットコンピュータ配付、粃米担保融資制度、全国の公共施設での無料Wi-Fi整備など大衆迎合的な性格をもつ政策を数多く推進した。

10) なお、法人税減税はインラックの所属するタイ貢献党の公約であり、政権の目玉政策のひとつであった。政権は30%の法人税率を2013年に20%への軽減方針を示していた。

11) 実際に、機械や原材料の輸入関税免税と非税制恩典のみを付与し、法人税の減免恩典を付与しない約30事業、投資奨励自体を中止する約80事業を提示した。



## (2) プラユット第1次政権期（2014～2019年）

2014年8月、プラユット政権は前政権で審議未了となっていた投資奨励政策の見直しに着手し、税制優遇の厳格化、優遇対象業種の大幅な絞り込みを指示した（週刊タイ経済電子版 2014年7月21日）。見直しの過程で公聴会などは開かれな  
いま、同年11月にBOI本委員会で新投資奨励法が承認されて、2015年1月の  
施行が決定した。施行直前の2014年12月半ばにようやく公開された新投資奨励  
法では、重要・戦略的業種に対し、投資地域にかかわらず最大限の恩典を付与し、  
さらなる投資を促進するため、メリットベースによる追加恩典も導入した。具体的  
には、競争力向上への寄与、地方分散や後述する国境特別経済開発区（Special  
Economic Zone: SEZ）など産業開発区への投資に追加恩典が付与される。地方に  
ついては、県民所得の低い20県への投資を奨励するほかは、国境地域の振興と  
産業クラスター形成に資する投資を振興することにした。

以降、プラユット政権は新投資奨励法をベースに、国境SEZ政策、スーパーク  
ラスター政策、次世代ターゲット産業を核にした東部経済回廊（EEC）を次々と立案、

表 5-1 プラユット政権による投資政策の変遷

年 月	概 要	詳 細
2015年1月	投資奨励法改正	ゾーン制の廃止。投資奨励業種・恩典を大幅に見直し。業種による恩典（基礎恩典）とメリットによる追加恩典あり
2015年3月	国境 SEZ	近隣国との経済的連携を構築。国境 SEZ10 カ所の投資プロジェクトに法人税免税期間を3年間追加（最大8年間）ほか。対象業種は8年間免税+50%減税5年間
2015年9月	スーパークラスター 政策	タイ全国で地域特性に応じた産業集積の開発推進を通じて産業高度化をめざす
2017年1月	投資奨励法改正	4つのコアテクノロジー（バイオ、ナノ、先端素材開発、デジタル）を対象に、10年間の法人税免税を付与。メリット恩典を含め法人税免税は最大13年間
2017年2月	特定産業競争力強化法	タイにない高度研究開発やイノベーション促進、高度技術導入、専門人材育成等に資するプロジェクトに最大15年間の法人税免税と特別ファンドによる補助金を付与
2017年3月	東部経済回廊（EEC）	EEC 地域への対象事業の投資プロジェクトについて、通常の恩典に加え、法人税を5年間50%減税。条件に実習生の雇用、教育省による教育プログラムの活用が必須

（出所）タイ投資委員会資料より筆者作成。



推進していった。数多くの政策や恩典・制度をメニューとして揃えた結果、逆に投資家からは「乱立してわかりにくい」との声が聞かれた（表 5-1）。

#### 4. 国境特別経済開発区（SEZ）政策

インラック政権では、最低賃金全国一律日額 300 バーツ化に加え、投資奨励分野を重要・戦略的業種に絞る方針を打ち出していた。「（これら政策に）納得できない事業者は賃金のより安価な周辺国へ出ていくべき」（タイ復興戦略・国家建設委員会のウィラポーン（Virabongsa Ramangura）委員長の発言。Bangkok Post, 28 March 2012）として、対応が困難な企業をカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの周辺国への移転を促した。実際、BOI では 2013 年にタイ企業の海外進出を支援する目的で新たに「海外投資促進部」を設置した<sup>12)</sup>。他方で周辺国では、タイからの拠点の移転に対する期待が高まった。

しかし、プラユット政権は大きく方針を転換した。国家経済社会開発評議会（NESDC）<sup>13)</sup> 内に事務局が設けられた国家 SEZ 開発委員会（NC-SEZ）は、2015 年 3 月に国境 SEZ 設置を決めたのである。国境 SEZ について NESDC は、地域に繁栄をもたらし、ASEAN の恩恵を受けながら、所得の不平等を削減し、生活の質を改善するとともに、国境の安全保障問題の解決をめざすとしている（NESDC 2019）。NC-SEZ は第 1 フェーズで 5 県、第 2 フェーズで 5 県の計 10 県の国境周辺の一部地域を SEZ に指定した<sup>14)</sup>。インラック政権の投資政策と異なり、SEZ 計画は労働集約的な企業であっても国内に留め置き、周辺国から来る外国人労働者を利用して国境地域の活性化をめざすものである。同時にこれら国境地域に製造業を誘致し、地方経済の第 1 次産業依存からの転換も狙っていた<sup>15)</sup>。その

12) 正式な名称は、Thai Overseas Investment Promotion Division。

13) 前身は国家経済社会開発庁（NESDB）。2018 年 12 月、組織改編により国家経済社会開発評議会（NESDC）となった。

14) ただし、対象地域は県全体ではなく、タンボン（自治体の単位）レベルで指定される。対象は、10 県の 23 郡内 90 タンボン。第 1 フェーズでは、ターク県、ムクダーハーン県、サケーウ県、トラート県、ソンクラーク県、第 2 フェーズでは、チェンラーイ県、カーンチャナブリー県、ノンカイ県、ナコンパトム県、ナラティワート県であった。

15) 国家統計局によれば、タイは 2015 年当時、経済規模（名目 GDP）に占める農林水産業の割合は 8.9%である一方で、タイ全体の雇用者数のうち同産業の就業者は 32.3%を占めていた。

表 5-2 国境 SEZ に対する投資奨励恩典

①法人税減免税

- ・ SEZ 政策委員会指定事業：8 年間法人所得税免除＋5 年間 50%減免
- ・ 一般事業：法人税免除を 3 年追加。すでに 8 年間に達している場合、5 年間の法人税 50%減免

②輸送費，電気代，水道代の 2 倍まで控除可能

③インフラの設置費の 25%を控除可能

④機械の輸入関税免除

⑤輸向け製造のための原材料の輸入関税免除（5 年間）

⑥その他の非税的恩典

⑦その他：非熟練外国人労働者の使用を許可

（出所）ヒランヤー（2015）より筆者作成。

（注）2018 年 5 月 9 日の BOI 本会議で申請期間を 2020 年末に延長した。

ため，NC-SEZ は手始めに労働集約的な製造部門の 13 業種を，いわゆるターゲット業種に指定し，国境 SEZ に進出する企業に対し，投資恩典の付与方針を決めた<sup>16)</sup>。

NC-SEZ の決定をふまえ BOI は，2015 年 4 月に国境 SEZ の奨励対象となる 13 業種の投資計画に対し，機械や原材料の輸入関税や法人税の免除など投資奨励恩典の付与を決めた（表 5-2）。また，BOI は投資奨励企業に対し，原則として未熟練外国人労働者の雇用を禁止している。しかし NC-SEZ は，SEZ 内での事業運営に際し，未熟練外国人労働者の使用を許可して労働者不足に悩む労働集約的企業の誘致を試みた。

16) 指定事業として 13 業種が挙げられた。具体的には，農業・加工食品，セラミックス製品，繊維製品・衣類・皮革製品，家具，宝石・装飾品，医療機器，自動車・機械・部品，電気・電子，プラスチック製品，薬，ロジスティクス，工業団地・工業区，観光支援事業。さらに，SEZ 委員会は 15 年 10 月 8 日に 10 業種の追加を決定した。これらは，作物乾燥・貯蔵，農業副産物，金属構造物製造，飼料・原料，印刷，建築原材料，パーソナルケア・トイレタリー製品，プラスチック製品，パルプ・紙製品，工場・倉庫建設，である（タイ投資委員会事務局 2015）。

## 第2節 「タイランド4.0」構想と東部経済回廊（EEC）計画

## 1. スーパークラスター政策と次世代ターゲット産業

2015年8月の内閣改造でプリディヤトーンに代わり経済担当副首相に就任したソムキットが<sup>3</sup>、まず取り組んだのが「スーパークラスター計画」である。これはタイ全国で、その地域の特性をふまえたクラスター（産業集積）開発を行い、産業の高度化をめざすものである。2015年9月22日に閣議承認された同計画は、タイがめざすクラスターを、①スーパークラスター、②その他のクラスター、③重要な基礎イ

表 5-3 BOI によるクラスター政策

種類	分野	対象県
スーパークラスター	自動車・自動車部品	アユタヤー、パトゥムターニー、チョンブリー、
	電気・電子部品および通信機器	ラヨーン、チャチュンサオ、プラーチーンブリー、ナコンラーチャシーマー
	環境に優しい石油化学・化学製品	チョンブリー、ラヨーン
	デジタル	チェンマイ、ブーケット
その他のクラスター	農産加工品	（北部）チェンマイなど4県 （東北部）コーンケンなど4県 （西部）カーンチャナブリー、ラーチャブリー （中西部）ペチャブリー、プラチュワプキーリーカン （東部）ラヨーン、チャンタブリー、トラート （南部）チュムポンなど4県
	繊維・アパレル	バンコク、カーンチャナブリー、ナコンパトム、ラーチャブリー、サムットサーコン、チョンブリー、チャチュンサオ、プラーチーンブリー、サケーウ
クラスター開発の重要な基礎インフラ	ナレッジベース産業	
	ロジスティクス産業	

（出所）表 5-2 と同じ。

表 5-4 工業省による次世代ターゲット産業

種 類		分 野
持続的成長のため強化する既存産業	第1次S字カーブ産業	①次世代自動車
		②スマートエレクトロニクス
		③富裕層・医療・福祉向けツーリズム
		④農工業・バイオ技術
		⑤先進食品加工
さらなる発展のため創出をめざす未来産業	第2次S字カーブ産業	⑥自動化・産業用ロボット
		⑦航空・物流
		⑧バイオ燃料・化学
		⑨デジタル
		⑩医療機器産業

(出所) タイ工業省資料より筆者作成。

ンフラ（クラスター開発を促すインフラ）に分け、さらに投資対象となる県を指定した<sup>17)</sup>（表 5-3）。しかし、タイの直接投資の大半は既進出企業の拡張投資になっており、政府が恩典を充実させたとしても既存工場や事業所の移転は難しい<sup>18)</sup>。とくに近年、タイの直接投資受け入れは拡張投資に依存する傾向が強く、2018 年の受入額（認可ベース）のうち拡張投資が 80.8%を占めた。これら状況から、スーパークラスター政策は掛け声倒れに終わった。

一方、工業省は次の時代を担う産業のクラスター化方針を打ち出した。2015 年 11 月 17 日の閣議で提出、承認を受けた「次世代ターゲット産業 10 業種」である。これは対象業種を、①持続的成長のため強化する既存産業（第1次S字カーブ産業）、②さらなる発展のため創出をめざす未来産業（第2次S字カーブ産業）の2つに分け、各5業種の計10業種について、政府がその育成を支援していくものである<sup>19)</sup>（表 5-4）。

17) ここでは人材開発や技術水準の向上に向け大学や研究機関と協力を行うことが条件となった。分野ごとに投資対象地域が指定されており、投資の柔軟性や実効性の面で課題があった。

18) 実際、2016 年の外国直接投資（認可ベース）受入れ額全体（3581 億バーツ）のうち 66.6%は拡張投資であった。

19) S 字カーブとは、横軸に時間の経過、縦軸に付加価値をおき、短期・中期（第1次S字カーブ：既存産業）と長期（第2次S字カーブ：未来産業）で、これら産業が発展していく様子を示している。なおタイ政府は、10 ターゲット産業に、防衛産業（17 年 11 月）、教育、資源再生産業（18 年 10 月）も追加した。

BOIはこれに呼応する形で、2017年1月に投資奨励法を部分的に改定し、10の重要業種をターゲットとした投資奨励恩典として、9～13年間の法人税免除恩典の付与を決めた。さらに特定産業競争力強化法を2017年2月に施行し、対象産業に対し、タイ政府との交渉をふまえ最長15年間の法人税免除恩典の付与を決めた。また、R&D、イノベーション、人材開発などを支援する目的で100億バーツ規模の基金を創設し、補助金を支給する<sup>20)</sup>。こうして政府は産業振興の重点を、クラスター構築から重要10業種の誘致・育成にシフトしていったのである。

## 2. 技術革新型経済に向けた「タイランド4.0」構想とEEC計画

「タイランド4.0」とは、これまでみてきたインラック政権期のBOI新投資奨励戦略（2013～2017年）<sup>21)</sup>の概念と工業省提案の「次世代ターゲット産業10業種」のクラスター化案、そしてプラユット政権が2015年10月に閣議決定した大規模輸送インフラ投資事業<sup>22)</sup>など多様な政策をベースとした「国家戦略計画」を推進するためのビジョンである<sup>23)</sup>。

タイランド4.0は、先進技術、とりわけデジタル技術を外国企業の誘致を通じてタイ国内に導入し、産業構造の高度化と先進国入りをめざすものである（大泉2017a, 2017b）。しかし、これは先進国からの直接投資に依存する従来のタイの産業政策の枠内にあり、その成否は外国直接投資の動向に大きく左右される。一方、タイが欲している先端技術は先進国自身にとっても中核的技術であることに加え、タイの慢性的な政情不安や、国内における高度人材の圧倒的不足などの問題が、これら分野に属する企業に投資を躊躇させている<sup>24)</sup>。

20) ジェトロ・ビジネス短信 2017年3月15日号。

21) 盤谷日本人商工会議所（2013）。10の産業グループは、①インフラとロジスティクス、②基本産業、③医療産業と科学用機器、④代替エネルギー産業と環境サービス、⑤産業支援サービス、⑥高度基盤技術、⑦食品と農産物加工業、⑧ホスピタリティ&ウェルネス産業、⑨自動車産業とその他輸送用機器、⑩電子・電化製品産業。

22) 同プロジェクトは20件、総額1兆8000億バーツから成る。

23) 末廣（2018）は、経済政策の重点がインフラ整備、新世代産業の育成、国境付近の経済開発へとシフトしたが、これらのばらばらの戦略を統合する形で2016年に登場したのが、「タイランド4.0」構想だったと述べている。

24) 盤谷日本人商工会議所による在タイ日系製造企業252社への調査によれば、「タイランド4.0」構想に向けて海外進出を進めるための最大の障害として「高度人材の不足」（70% 176社）、「人件費の上昇」（52% 131社）が挙げられている。盤谷日本人商工会議所（2019）を参照。

「タイランド4.0」構想を地域限定で先行的に実施するのが、EEC 計画である。2016 年 6 月 28 日に閣議承認されたこの計画は、もともとタイのなかでも産業が集積しているラヨーン県、チョンブリー県、チャチュンサオ県の東部 3 県に、先述した「次世代ターゲット産業 10 業種」を誘致してクラスター形成をめざす。そのためプラユット政権にとっては、失敗リスクの少ない経済・産業政策である。

EEC 計画は、大きく 3 つのフェーズに分かれる。第 1 フェーズ（2017～2018 年）は国内外からの投資誘致に注力し、第 2 フェーズ（2019～2021 年）で運輸・ロジスティクス開発を、第 3 フェーズ（2022 年以降）は、タイと周辺国とを連結するインフラを強化する。プラユット政権は、「タイランド4.0」構想とそのもとでの EEC 計画を経済の旗艦政策と位置づけ、省庁横断的に推進する体制を整えた。

最大の投資国である日本から企業誘致に向け、プラユット政権は 2017 年 6 月にソムキット副首相、ウッタマ工業大臣らが率いる大型使節団を派遣し、タイランド 4.0 および EEC 計画に関する説明会を開催した。また、あわせて日本国内でロボットや医療機器に関する団体を積極的に訪問し、投資を直接呼びかけた。日本からも同年 9 月に世耕経済産業大臣以下 560 社の企業代表からなる大経済使節団がタイを訪問し、現地参加をあわせ約 1300 人が EEC 説明会を兼ねたシンポジウムに参加した。さらに、2018 年 8 月に中国の王勇國務委員率いる政財官約 500 人の使節団が EEC の主要施設を見学し、「タイ中国ビジネスフォーラム 2018：一帯一路と EEC を通じた戦略的提携の強化」を両国政府で共催した。

プラユット政権は暫定憲法 44 条の定める NCPO 議長命令を頻繁に用いて、EEC を推進した。EEC の最高意思決定機関である EEC 政策委員会、EEC への投資に関する一元的な許認可権限を有する EEC 事務局といった組織を、EEC 特区法の成立を待たずに NCPO 議長命令で設置したほか<sup>25)</sup>、EEC に合わせて旧都市計画案を無効化し、内務省公共土木都市計画局が EEC3 県の都市計画を 1 年以内に策定できるようにした<sup>26)</sup>。さらに、通常 1～3 年を要する環境影響評価手続を 1 年に短縮している<sup>27)</sup>。その後、2018 年 2 月 8 日に漸く成立した EEC 特区法（5 月 14 日施行）に基づき、ワンストップ・サービスセンター、EEC3 県の周辺

25) 2017 年 1 月 17 日付 NCPO 議長令 2/2560 号。

26) 2017 年 10 月 25 日付 NCPO 議長令 47/2560 号。

27) 2017 年 5 月 26 日付 NCPO 議長令 28/2560 号。

住民支援のための特別開発基金などを設置し、外国人専門家へのスマートビザ制度や外国人の土地所有を容認した（EEC Office 2018）<sup>28)</sup>。

2017年5月には優先5案件として、タイ海軍が管理する①ウタパオ空港・臨空都市開発、②ドンムアン・スワンナプーム・ウタパオの3空港を連結する高速鉄道開発、③深海港であるレムチャバン港第3期開発、④工業港であるマプタブット港第3期開発、⑤サタヒープ海軍港の商業開発の実施を決定した。タイ政府はこれら優先開発について官民パートナーシップ（PPP）での実施をめざしている。このうち高速鉄道開発について地場系財閥 CP グループを核とするコンソーシアムが2018年12月に優先交渉権を得た。しかし、土地の引き渡しなど詳細な条件を巡り交渉が難航し、10カ月後の2019年10月24日に最後は政府が半ば恫喝<sup>29)</sup>するような形で正式契約に至った<sup>30)</sup>。また、マプタブット港開発は、PTT タンク・ターミナル社、ガルフ・エナジー開発社とで構成される GPC コンソーシアムが2019年10月1日に契約に至った。これら優先5案件について、外国企業も含め入札要項（TOR）は多数の購入者が現れた。しかし、その収益性や条件、EEC 自体の継続性などに対する懸念から、多くの外国企業は自らコンソーシアムを組成しての応札は見送った。

### 3. 経済開発計画の法令化

大規模インフラ整備計画は、2000年代の頻繁な政権交代によって幾度となく頓挫してきた。これらをふまえ、プラユット政権は、政策の実施を法令で義務化することで、政権交代後も整備継続をめざした。新たな恒久憲法である2017年憲法（2017年4月6日に施行）は、「国は、グッドガバナンスの原則に基づく持続的な国家発展を目標とする国家戦略を定めなければならない」（第65条）と規定する。

28) EEC 特区法第49条。また、同条では、EEC 政策委員会と内閣の承認を得れば、農地改革事務局発行の「土地利用権証書」の土地を農業目的外で使用するなどの権限も規定している。

29) アステイン副首相は、「企業連合が締結に応じなかった場合、CPだけでなく、イタリアンタイ・デベロップメント、中国鉄建など全参加企業がブラックリストに登録され、すべての国家事業から排除、計り知れない打撃を受ける」と警告した（2019年10月3日付時事速報）。

30) コンソーシアムはCPのほか中国鉄道建設、バンコク・エクスプレスウェイ&メトロ（BEM）、チョー・ガーンチャン、イタリアンタイ・デベロップメントで構成され、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、国際協力銀行、CITIC（中国中信集団）、華潤集団（チャイナ・リソーシズ）、シーメンス、現代、フェッロヴィーエ・デッロ・スタート（イタリア国鉄）、中国中車青島四方機車車輛（CTTC シーファン）が協力する。応札額は2245億4400万バーツであった。



また、憲法公布日から120日以内に国家戦略に関する法の制定を終え、法の施行から1年以内の国家戦略策定を定めている（第275条）。

憲法に従い、以後20年間の国家戦略を実行する仕組みを定めた「国家戦略法」が2017年6月22日にNLAで承認され、国家戦略計画（2018～2037年）が2018年7月6日に成立した<sup>31)</sup>。この計画は、2018年から2037年までの20年間を対象とし、「『足るを知る経済』の哲学に従い、安全、繁栄、持続可能性を備えた先進国になる」ことを目標に、①国家安全保障、②国家の競争力強化、③人的資本の開発と強化、④社会的結束と公平性、⑤環境に優しい開発と成長、⑥公共部門のリバランスと開発を主要な6戦略として掲げている（NESDB 2018）。国家戦略計画のもとで実施されるEECについても、先述のとおりEEC特区法として法制化した。

### 第3節 プラユット政権の経済政策に対する評価

#### 1. 外国人投資家との対話

新投資奨励法が導入された2015年から4年間の外国投資金額は、1兆3345億バーツ（年平均3336億バーツ）であった。インラック政権下の2011年から14年の年平均4475億バーツと比べて約4分の3の規模である。とくに最大投資国であった日本の落ち込みが著しい。2011年から4年は年平均2450億バーツだったが、2015～2018年は同1030億バーツへと58%減少した（表5-5）。

投資額減少の要因について、2011年のタイ大洪水で被災した企業による復旧投資や、2015年1月の投資奨励策変更に伴う駆け込み投資とその反動減の影響もある。さらに、高い賃金水準、慢性的な労働力不足への懸念があるほか、投資であれば基本的にどの分野でも歓迎してきた従来の全方位的な投資奨励政策が、タイにとっての重要・戦略的業種を中心とするものにシフトしたことから、製造コスト抑制などを目的とした一般的な投資がベトナムなどタイ以外の国にシフトしたこともあげられる。

---

31) 2018年10月13日官報掲載とともに施行。

表 5-5 タイの直接投資受入れ（BOI 認可ベース）

（単位：100 万バーツ，％）

	2010～2014 年				2015～2018 年			
	国・地域名	期間合計	年平均	シェア	国・地域名	期間合計	年平均	シェア
	外国投資計	2,069,072	413,814	100.0	外国投資計	1,334,467	333,617	100.0
1 位	日本	1,080,126	216,025	52.2	日本	411,968	102,992	30.9
2 位	シンガポール	100,148	20,030	4.8	中国	126,059	31,515	9.4
3 位	米国	92,890	18,578	4.5	シンガポール	121,720	30,430	9.1
4 位	香港	87,883	17,577	4.2	オランダ	84,570	21,143	6.3
5 位	中国	85,373	17,075	4.1	米国	81,277	20,319	6.1
6 位	オランダ	81,150	16,230	3.9	マレーシア	72,268	18,067	5.4
7 位	ケイマン諸島	63,491	12,698	3.1	香港	44,941	11,235	3.4
8 位	ルクセンブルグ	41,628	8,326	2.0	インドネシア	42,566	10,642	3.2
9 位	マレーシア	41,440	8,288	2.0	台湾	35,886	8,972	2.7
10 位	台湾	32,888	6,578	1.6	ケイマン諸島	28,716	7,179	2.2

（出所）表 5-1 と同じ。

さらに、軍事政権下のタイへの投資への躊躇、軍事政権の投資家との対話不足も影響したとみられる。インラック政権期、投資奨励策改定に際して、タイ政府は公聴会を通じ幾度となく投資家の要望や意見を聴取してきた。しかし、クーデタによって成立したプラユット政権は、産業界との対話なしで一方的に政策を導入しようとした。タイ最大の投資国である日系産業界は、BOI 幹部やプラユット政権の閣僚に対して、幾度となく、産業界の声を聞くこと、実施まで1年程度の周知・経過期間を設けることを要請した。

新投資奨励法の施行が迫る2014年12月半ばに公開された投資奨励法案をふまえ、盤谷日本人商工会議所とジェットロとは連名でプリディヤトーン副首相宛に、①発表から半月後の施行では準備期間がないこと、②サプライチェーンを構成する一部の産業が対象から除外されていること、とくに③使用可能な中古機械は5年未満とされ、5年以上経過した機械は関税および付加価値税を支払っても奨励事業

に用いることはできないこと、などを憂慮する旨記載された要請書を提出した（長谷場 2015）<sup>32)</sup>。これらの陳情にもかかわらず、プラユット政権は外国企業の声を半ば無視する形で新投資奨励法を施行した。決定事項は断固として推進する軍事政権の強硬姿勢が垣間みえたといえよう。

## 2. 国境 SEZ 政策に対する評価

国境 SEZ 政策は、タイ政府の旗艦政策であったにもかかわらず、2018 年 9 月に開かれた SEZ 政策委員会で投資状況が芳しくないことが報告された。実際に 2015 年から 18 年までの 4 年間における投資認可件数は 54 件、うち外資からの投資は 13 件のみで、投資金額も 90.6 億バーツ（うち外資は 32 億バーツ）に過ぎない。タイ全体と比べて件数で 0.8%、金額ではわずか 0.3%である（表 5-6）。

投資が一向に進まない状況をふまえ、プラユット政権は 2019 年 5 月 14 日の閣議で、国境 SEZ を事業地とする企業や BOI の認可から漏れた企業に対して、法人

表 5-6 国境 SEZ における直接投資動向（認可ベース）

	投資件数				投資金額（100 万バーツ）			
	タイ全体		国境 SEZ		タイ全体		国境 SEZ	
		外資		外資		外資		外資
2015 年	2,237	1,151	6	1	809,378	493,690	280	56
2016 年	1,688	925	25	5	861,340	358,109	5,505	1,377
2017 年	1,227	730	15	6	625,077	227,053	2,628	1,619
2018 年	1,469	914	8	1	549,481	255,605	646	148
累計	6,621	3,720	54	13	2,845,276	1,334,457	9,059	3,200

（出所）表 5-1 と同じ。

32) その後の改正により、一般のケースでは 10 年以内、生産移管のケースでは 10 年超の中古機械の使用が可能となった（「新投資奨励政策での中古機械の使用制限を緩和」2015 年 4 月 24 日付ジェトロ・ビジネス短信）。

税の時限的引き下げを決めた。また、ソムキット副首相は、国境 SEZ 投資に対する優遇措置の拡大を指示した<sup>33)</sup>。それでも 2019 年現在、申請事案件数は 70 件、投資総額は 123 億バーツにとどまっている<sup>34)</sup>。

国境 SEZ への進出を阻む最大の足枷は、インラック政権時代に導入した「最低賃金全国一律日額 300 バーツ」化である。政府は最低賃金を最大 50%引き上げ、所得上昇による消費拡大を狙った。だが最低賃金の全国一律化は、地方部、とくに国境地帯に多い安価な外国人労働力を求める企業に対し、地方進出のメリットを喪失させた。外国人労働者であっても、タイ国内で就労する場合、当然ながらタイ側の賃金規則が適用されるためである。

プラユット政権下では、これまで 2 回にわたり最低賃金が改定され、全国一律構造はすでに崩れている。しかし 2020 年 1 月現在、最低賃金が最も高いチョンブリー県やプーケット県（336 バーツ／日）と、最も低い南部 3 県（313 バーツ／日）との差はわずかである。一度引き上げた賃金の引き下げは難しく、賃金面で地方部の優位性が失われた現在、企業は国境 SEZ へ投資するメリットを見出せず、投資に二の足を踏んでいる。

### 3.EEC に対する投資の評価

国境 SEZ とは逆に、最低賃金の全国一律化を機に投資先として相対的に優位に立った東部地域では、さらに政府の EEC 推進の後押しを受け、産業集積がいつそう進むことが期待される。BOI 高級幹部は、「最低賃金全国一律日額 300 バーツ化以降、投資は港湾など物流拠点に近い東部に集中した」<sup>35)</sup>と話している。EEC が外資に強く依存することはすでに述べたが、肝心の外国企業は EEC をどう評価したのか、投資の推移からみてみたい。EEC 向け投資状況を確認すると、2018 年はタイ資本および外資を合わせた投資のうち EEC 地域向け投資は件数で 30%弱、金額では約 63%を集めた。外資に注目すると、件数では 3 分の 1 以上、金額では約 60%が同地域向けである。EEC 開始以降、EEC3 県に投資が集中している（表 5-7）。

33) 週刊タイ経済（電子版）2019 年 7 月 23 日号。

34) NESDC ホームページ（2020 年 2 月 26 日閲覧）。

35) 2019 年 9 月 4 日に筆者が BOI ボンゴット・アヌロート副長官に行ったインタビューによる。

表 5-7 EEC における投資認可動向

(単位:件,100万バーツ,%)

分 野	投資件数				投資金額			
	2017 年	2018 年	うち外資	外資比率	2017 年	2018 年	うち外資	外資比率
投資全体(タイ・外国資本)	1,330	1,469	914	62.2	631,065	549,481	255,605	46.5
EEC 計 (件数)	259	415	326	78.6	310,337	343,392	151,872	44.2
チョンブリー	33	203	166	81.8	30,275	225,498	58,196	25.8
ラヨーン	133	148	118	79.7	117,311	94,792	76,421	80.6
チャチュンサオ	93	64	42	65.6	162,751	23,102	17,254	74.7
EEC 計 (%)	19.5	28.3	35.7	-	49.2	62.5	59.4	-
チョンブリー	2.5	13.8	18.2	-	4.8	41.0	22.8	-
ラヨーン	10.0	10.1	12.9	-	18.6	17.3	29.9	-
チャチュンサオ	7.0	4.4	4.6	-	25.8	4.2	6.8	-

(出所) 表 5-1 と同じ。

また、表 5-8 からは、ターゲット産業 10 業種に資本が集中していることがわかる。投資件数でみた場合、全体のうち半分弱がターゲット産業向けの投資であり、うち外資は 6 割を占める。金額でみると、2018 年は 4 分の 3 がターゲット産業向けであり、そのうち約 45%が外資によるものであった(表 5-8)。

2018 年のターゲット産業向け投資のうち、件数では、外資はデジタル、次世代自動車それぞれ 2 割を超え、内資では、農業・バイオテクノロジーが最も多かった。金額では、外資は次世代自動車とバイオ関連事業に集中した(表 5-9)。タイの自動車産業は、「アジアのデトロイト」と称されるなど、ASEAN 最大の生産規模を誇る。また、化学産業は、1981 年にタイ湾で天然ガスの商業生産が開始され、以降、同産業が育成されてきた。こうした経緯をふまえると、タイ内外の企業は、ターゲット産業のうち、タイがもともと競争力を有している分野を評価し、さらに投資を重層化させていることがわかる。ただし、直接投資が EEC に集中することは、タイ国内での所得の地域間格差を拡大させかねない。

#### 4. プラユット政権の経済政策課題と企業の評価

BOI 認可統計をみると、ターゲット産業、そして EEC 地域に投資が集中してい

表 5-8 ターゲット産業における投資認可動向

(単位:件,100万バーツ,%)

分 野	投資件数				投資金額			
	2017 年	2018 年	うち外資	外資比率	2017 年	2018 年	うち外資	外資比率
投資全体(タイ・外国資本)	1,330	1,469	914	62.2	631,065	549,481	255,605	46.5
デジタル	209	142	106	74.6	4,614	6,945	3,078	44.3
医療機器	33	45	15	33.3	7,127	15,956	2,837	17.8
バイオ燃料・バイオ化学	66	103	70	68.0	32,944	205,897	43,457	21.1
自動化・ロボット	5	11	6	54.5	775	1,460	1,161	79.5
航空	7	7	7	100.0	2,762	2,739	2,739	100.0
農業・バイオテクノロジー	87	100	22	22.0	19,901	27,155	12,233	45.0
スマートエレクトロニクス	86	85	67	78.8	38,271	38,689	34,630	89.5
次世代自動車	46	102	92	90.2	53,538	71,365	68,847	96.5
ウェルネスツーリズム	24	32	11	34.4	26,981	33,539	11,800	35.2
食品加工	79	68	23	33.8	17,850	13,387	5,805	43.4
ターゲット産業計	642	695	419	60.3	204,763	417,132	186,587	44.7
ターゲット産業の対全体比	48.3	47.3	45.8	-	32.4	75.9	73.0	-

(出所) 表 5-1 と同じ。

表 5-9 ターゲット産業におけるタイ資本・外国資本の特徴 (2018 年)

(単位:件,100万バーツ,%)

分 野	投資件数				投資金額			
			構成比				構成比	
	外資	内資	外資	内資	外資	内資	外資	内資
デジタル	106	36	25.3	13.0	3,078	3,867	1.6	1.7
医療機器	15	30	3.6	10.9	2,837	13,119	1.5	5.7
バイオ燃料・バイオ化学	70	33	16.7	12.0	43,457	162,440	23.3	70.5
自動化・ロボット	6	5	1.4	1.8	1,161	299	0.6	0.1
航空	7	0	1.7	0.0	2,739	0	1.5	0.0
農業・バイオテクノロジー	22	78	5.3	28.3	12,233	14,922	6.6	6.5
スマートエレクトロニクス	67	18	16.0	6.5	34,630	4,059	18.6	1.8
次世代自動車	92	10	22.0	3.6	68,847	2,518	36.9	1.1
ウェルネスツーリズム	11	21	2.6	7.6	11,800	21,739	6.3	9.4
食品加工	23	45	5.5	16.3	5,805	7,582	3.1	3.3
ターゲット産業計	419	276	100.0	100.0	186,587	230,545	100.0	100.0

(出所) 表 5-1 と同じ。

(注) 構成比が 20% 以上は赤, 10% 以上は青で色をつけた。

ることが見て取れた。一方、国境 SEZ については長らく投資不振が続いている。2019 年 3 月の総選挙を前に、PPRP は最低賃金について、400 ～ 425 バーツ／日に引き上げることを公約とした。仮にこの公約が実現されれば、最低賃金が約 3 割上昇することになる。新政権が公約実現をめざす場合、タイの平均賃金は中国やマレーシアを上回る可能性があり、その場合、EEC を含め、タイへの投資自体への影響は避けられない。

表 5-5 でみたとおり、インラック政権時に比べてプラユット政権時は、日本を中心に外国投資受入れ額自体の水準が低下している。2019 年 5 月から 6 月にかけて行われた盤谷日本人商工会議所の調査では、回答した 492 社のうち EEC 地域への投資に関心を示した企業は 16.5% (81 社)、製造業に絞れば 14.1% (38 社／270 社) であった。うち「3 年以内に EEC へ投資する具体的な計画がある」はわずか 3.5% (17 社)、「具体的な投資計画はないが、EEC への投資に関心がある」は 13.0% (64 社) であった。調査時点が第 2 次プラユット政権発足前で、EEC 政策の継続性が不透明であったこともあろうが、EEC 特区法が正式に法令化され、重要インフラ事業の実施が担保されたにもかかわらず、関心が高まらないのは、回答企業はすでに拠点があり、同地域に立地している企業は EEC の恩恵が受けられる一方、そのほかの企業は EEC 政策に呼応する形での移転は現実的ではないとして冷ややかにみているためである。

## おわりに

プラユット政権は、クーデタで民選政府を倒し、その後も厳しい言論統制など非民主的な手段を用いて、5 年間にわたり権力の座に居座り続けた。他方で、長年にわたり十分にに取り組むことができなかった格差の是正や産業高度化など構造的な課題に対し、NCPO 議長命令などを用いながら取り組んだことは、肯定的に評価できる側面もある。とくに国家戦略計画では、中進国の罟を回避し、産業高度化を果たし、2036 年までの先進国入りをめざしている。憲法や法令で特定の政策の実施を義務付けることは、将来の政権の裁量を奪うとする批判も根強い。しかし、政権交代により幾度となく頓挫の憂き目をみえてきた官僚にとって、軍事政権は経済開発計画の実行を担保できるまたとない機会でもあった。



国家戦略計画のもと、タイランド4.0のEECでの取り組みについて、今後の懸念事項をいくつか指摘したい。まず新政権には第1次政権時代ほどのスピードでの政策実施は期待できない。2019年3月の下院総選挙を経て発足した第2次プラユット政権がEEC政策の維持を表明し、かつ同構想の中心人物であるソムキットが引き続き経済担当副首相となったことから、経済政策は基本的に継続されることになろう。しかし、新内閣成立にともなってNCPOは解散し、NCPO議長に付与されてきた特別権限を行使する主体はいなくなった。すでに発布されたNCPO布告・命令、そしてNCPO議長命令は計456本のほろが、その多くは効力を喪失、もしくは停止された。引き続き効力を維持しているものは66本のみである<sup>36)</sup>。

ついで、EEC実施に向け、今後もタイ政府は財政、人材など資源を集中投下できるか懸念がある。下院は与党連合で何とか過半数を押さえてはいるものの、今後は政権内でさまざまな利害調整を迫られることが予想される。とくにEEC3県以外から選出された下院議員は、EEC地域との経済格差を背景に、自らの選挙区でも同様の政策や措置を求めることは想像に難くない。多数党による連立で何とか成立しているプラユット政権は、これらの声にある程度、配慮せざるを得なくなる。その状況のなか、政権はタイランド4.0構想のもとで産業・経済構造改革に腰を据えて取り組めるか注目される。

最後に「タイランド4.0」構想は、人材育成も含め、ほぼ外資に依存していることも懸念材料である。政治的理由に加え、タイが誘致をめざす事業は日本企業にとっても依然として中核的である場合が多く、日本での事業と棲み分けが難しい。それら工程のタイへの移転は日本国内の雇用や技術力維持に影響を与えかねない。さらに2009年半ば以降、タイの失業率は約10年にわたって1%前後の極めて低い水準で推移しており、また、総選挙時の賃金引き上げ公約などは、日本企業の投資をいっそう慎重にしている。タイ政府は「タイランド4.0」のキープレーヤーである外国投資家と密接にコミュニケーションをとり、誘致に向けた課題解決の声に耳を傾け、柔軟に対応する必要がある。軍事政権時にみられた強引かつ一方的な手法は、外資のタイ離れを加速化しかねない。同時に、外資に過度に依存しない「タ

36) 週刊タイ経済（電子版）2019年5月8日号。同紙によれば、2014年5月の政権掌握以降、NCPOは布告132本、命令166本、NCPO議長命令を158本出した。うち74本はすでに廃止され、133本は目的を果たし法的効力がなくなり、また、38本は自動的に効力を失った。さらに、2019年5月の内閣とNCPOとの合同会議で、145本の廃止を決定した。

イランド4.0」への見直しも検討すべきであろう。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 船津鶴代・今泉慎也 2018.「2017年のタイ——2017年憲法下の政党政治の抑制と国家構造改革」『アジア動向年報 2018』アジア経済研究所 284-308.
- 江川暁夫 2016.「タイの第12次国家経済社会開発計画：期待と限界」財団法人日タイ協会『タイ国情報』50（6）：20-30.
- 2017.「タイの東部経済回廊（EEC）開発推進：当面の評価」盤谷日本人商工会議所『所報』（664）：6-13.
- 大泉啓一郎 2017a.「タイランド4.0とは何か（前編）」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』17（66）：91-103.
- 2017b.「タイランド4.0とは何か（後編）」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』17（67）：99-115.
- 2019.「特集 タイランド4.0とEEC開発」盤谷日本人商工会議所『タイ国経済概況（2018/2019年版）』：1-11.
- 末廣 昭 2018.「中所得国の罟」の克服：「タイランド4.0」とタイ大企業の対応能力」法政大学経済学部学会『経済志林』85（4）. <http://hdl.handle.net/10114/14291>, 2019年1月7日閲覧.
- タイ投資委員会事務局 2015.「特別経済開発区投資の手引き」.
- 高谷浩一 2019.「国境経済特区（SEZ）の現状」盤谷日本人商工会議所『所報』（682）：27-32.
- 日本貿易振興機構 2018.「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」海外調査部編 2018年12月20日 <https://www.getro.go.jp/world/reports/2018/01/117eb326c5a7e5fd.html>.
- 長谷場純一郎 2015.「BOI新投資奨励政策が始動」盤谷日本人商工会議所『所報』（635）：48-61.
- 2016.「国境 SEZ を投資誘致の柱に－改造内閣の産業政策（1）」ジェトロ『通商弘報』1月21日.
- 2017.「投資奨励法を改正し手厚い恩典を付与－BOI発表の新投資政策（3）」ジェトロ『ビジネス短信』3月15日.
- 長谷場純一郎・若松寛 2015.「新投資奨励政策での中古機械の使用制限を緩和」ジェトロ『ビ

ジネス短信』4月24日.

盤谷日本人商工会議所 2013.「BOI の投資奨励戦略改革案の概要」盤谷日本人商工会議所『所報』(610) : 2-24.

—— 2014a.「6月理事会議事録」盤谷日本人商工会議所『所報』(629) : 136-148.

—— 2014b.「2014 年上期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』(629) : 1-30.

—— 2019.「2019 年上期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』(689) : 1-21.

ヒランヤー・スチナイ 2015.「BOI の最新投資政策」11月27日付セミナー資料.

ボンゴット・アヌロート 2019.「最新の BOI 投資政策について」1月31日付セミナー資料.

〈外国語文献〉

BOI 2019. “Thailand Investment Review,” 29 (3) .

—— 2017. *Annual Report 2017* ([https://www.boi.go.th/upload/content/Book%20BOI%202560%20for%20web\\_5b3972537f0e8.pdf](https://www.boi.go.th/upload/content/Book%20BOI%202560%20for%20web_5b3972537f0e8.pdf), 2019 年 9 月 10 日閲覧).

Prayut Chan-o-cha 2014. “Policy Statement of the Council of Ministers” (<http://www.mfa.go.th/main/contents/files/policy-20150205-103332-009818.pdf>, 2019 年 9 月 10 日閲覧).

EEC Office 2018. *Eastern Special Development Zone Act B. E. 2561* (<https://www.eeco.or.th/sites/default/files/EEC%20Act%20English%20Ver%28unofficial%29.pdf>, 2019 年 9 月 10 日閲覧).

NESDB 2018. “National Strategy 2018-2037 (Summary)” ([http://nscr.nesdb.go.th/wp-content/uploads/2019/04/NS\\_Eng\\_A5.pdf](http://nscr.nesdb.go.th/wp-content/uploads/2019/04/NS_Eng_A5.pdf), 2019 年 9 月 10 日閲覧).

NESDC 2019. *The linkage between the 20-Year National Strategy and the 12th National Economic and Social Development Plan* ([https://www.nesdb.go.th/ewt\\_dl\\_link.php?nid=5195](https://www.nesdb.go.th/ewt_dl_link.php?nid=5195), 2019 年 9 月 10 日閲覧).

